

別紙様式第6号（別記6関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
(省エネルギー型ハウス転換事業) 事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第5第2項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

(注1) 事業実施計画を添付すること。

(注2) 各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
(省エネルギー型ハウス転換事業)
事業実施計画

事業実施年度： 令和 年度 (年目)

目標年　度 令和 年度

都道府県名：

事業実施主体名：

第1 事業実施主体等の概要

1 事業実施主体等及び事業実施地区の概要

--	--	--	--	--	--	--	--

(注) 1 : 事業実施主体が協議会の場合は、責任体制が把握できるように記載すること。

2 : 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。

2 事業実施主体の代表者連絡先

所属		役職		代表者名		事業実施地域	
所在地				電話番号		Eメール	

3 事業実施主体等の体制

<農業者等>

実証主体	所属（企業等）	氏名	役割

<行政機関>

所属（都道府県・市町村等）	氏名	役割

<民間事業者>

所属（企業等）	氏名	役割

(注) 1 : 省エネルギー型ハウスの実証を中心的に行う農業者等（実証主体）に「○」をし、機械等の管理する者を明らかにする。

2 : 「役割」の欄には、各者の役割を具体的に記入する。なお、本実証に関与する者をもれなく記載する。

3 : 欄が不足する場合は、欄を追加し、不要な場合は削除する。

第2 事業内容

1 本事業に取り組む目的（地域における課題、事業を行う必要性、本事業で期待される効果等）

（注） 1：事業実施期間を複数年とする場合は、その理由や1年目の実証結果等を簡潔に追記すること。

2 事業の実施期間等

事業実施期間　：令和　　年度～令和　　年度

3 事業の内容

取組内容	実施時期	実施場所	対象者・人数	備考
(1) 地域エネルギーの賦存量調査及び賦存量マップの作成				
(2) 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた取組				
ア 検討会の開催				
イ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた実証				
ウ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた農業機械等の導入等				

	エ 環境影響評価の実施			
	オ 横展開の取組			

(注) 1 : 取組内容が不足する場合は、欄を追加する。

2 : (2) イ及びウを行う場合は、取組内容欄に実証を行う品目を記載する等、実証内容や有効性等を具体的に記載する。

なお、複数品目の実証を行う場合は、それぞれの品目ごとの取組がわかるように記載する。

(参考) 事業の内容（前年度）

取組内容	実施時期	実施場所	対象者・人数	備考
(1) 地域エネルギーの賦存量調査及び賦存量マップの作成				
(2) 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた取組				
ア 検討会の開催				
イ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた実証				
ウ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた農業機械等の導入等				
エ 環境影響評価の実施				
オ 横展開の取組				

(注) 当該欄が不要な場合は削除すること。

(参考) 事業の内容（翌年度）

取組内容	実施時期	実施場所	対象者・人数	備考
(1) 地域エネルギーの賦存量調査及び賦存量マップの作成				
(2) 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた取組				
ア 検討会の開催				
イ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた実証				
ウ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた農業機械等の導入等				
エ 環境影響評価の実施				
オ 横展開の取組				

(注) 当該欄が不要な場合は削除すること。

4 工程表

各取組	令和〇年									令和〇年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 地域エネルギーの賦存量調査及び賦存量マップの作成												
(2) 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた取組												
ア 検討会の開催												
イ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた実証												
ウ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた農業機械等の導入等												
エ 環境影響評価の実施												
オ 横展開の取組												

(注) 1 : (2) イ及びウについては、準備期間（資材や機械等の導入時期）や実証期間等の詳細を記載する。

2 : 年月は、本事業に取り組む期間を記載する。

第3 成果目標

1 地域エネルギーの賦存量調査及び賦存量マップの作成

目標年度	
成果目標	

2 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた取組

品目名	成果目標① 加温にかかる温室効果ガスの排出量の低減割合				
	①基準値 令和 年度 (事業開始前年度)	②目標値 令和 年度 (目標年度)	低減後の使用量 令和 年度 (目標年度)	基準値・目標値の 考え方・計算方法	効果の検証方法
加温にかかる温室効果ガスの排出量	加温にかかる温室効果ガスの排出量の低減割合	加温にかかる温室効果ガスの排出量			
	tCO ₂		%	tCO ₂	

品目名	成果目標② 単収当たりの加温にかかる温室効果ガスの排出量の低減割合						
	①基準値 令和 年度 (事業開始前年度)			②目標値 令和 年度 (目標年度)		低減後の加温にかかる温室効果ガスの排出量と単収 令和 年度 (目標年度)	
加温にかかる温室効果 ガスの排出量	单収	单収当たりの加温にかかる 温室効果ガスの排出量	加温にかかる温室効果ガス の排出量の低減割合	加温にかかる温室効果 ガスの排出量	单収	单収当たりの加温にかかる 温室効果ガスの排出量	
	tCO ₂	kg/10a	tCO ₂ /(kg/10a)		%	tCO ₂	kg/10a
基準値・目標値の 考え方・計算方法					効果の検証方法		

(注) 1:実証する品目や省エネルギー型ハウスが複数ある場合は、欄を追加する。

2:基準値は、原則として事業開始前年度とするが、当該年度が災害等で異常年度であったときは、さらに前年のデータ又は5中3の平均値とすることができるものとする。

また、実証に取り組む者が、新規就農者や実証する栽培体系の一部をすでに実施している農業者等、過年度との比較では実証成果を適切に評価できないと想定される場合は、地域の慣行栽培での直近の平均値や設置する対象区の事業開始前年度の数値等とすることができるものとする。

3:「加温にかかる温室効果ガスの排出量」の欄は、省エネルギー型ハウスへの転換に向けた実証に取り組むすべての者(以下「実証者」という)の加温にかかる化石燃料使用量の合算値から算出した温室効果ガスの排出量を記載する。

4:「基準値・目標値の考え方・計算方法」の欄は、どのような考え方(根拠)・計算方法を基に基準値や目標値を設定したか具体的に記載する。

5:「効果の検証方法」の欄は、どのような手法により目標数値の効果を検証するのか具体的に記載する。なお、効果の検証にあたっては、対象区の設置や栽培体系等の変更がない農業者等の温室効果ガスの排出量の変化率等の勘案等により、外的要因(外気温等)を可能な限り排除すること。

6:「単収」の欄は、実証者の加温に化石燃料を使用する園芸施設での平均単収を記載する。

第4 事業実施経費

1 事業内容毎の事業実施経費

(1) 地域エネルギーの賦存量調査及び賦存量マップの作成

取組内容	総事業費（円）	負担区分（円）				備考
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						

(2) 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた取組

取組内容	総事業費（円）	負担区分（円）				備考
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
ア 検討会の開催						
小計						
イ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた実証						
小計						
ウ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた農業機械等の導入等						
小計						

エ 環境影響評価の実施						
小計						
オ 横展開の取組						
小計						
合計						

(注) 1 : 適宜、行を追加し、不要な場合は削除する。

2 : 「取組内容」の欄には、第2の3の内容に対応する形で具体的に記入する。

3 : 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○円、うち国費○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入する。

4 : 事業実施期間を複数年度とする場合は、参考として、過年度の事業費の実績及び翌年度の事業費の見込みについて、
「1 事業内容毎の事業実施経費」に準じた資料を添付すること。

2 事業実施経費（費目別内訳）

取組	費目	細目	金額（円）	経費の根拠（各費目の単価、回数、面積等）
(1) 地域エネルギーの賦存量調査及び賦存量マップの作成				
小計 (a)				
(2) 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた取組	ア 検討会の開催			
	小計			
	イ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた実証			
	小計			
	ウ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた農業機械等の導入等			
	小計			
	エ 環境影響評価の実施			
	小計			
	オ 横展開の取組			
小計				
合計 (b)				
総計	(a) + (b)			

- (注) 1 : 本要綱別記5の別添2の費目、細目ごとに経費を分類し記入する。
2 : 「備考」の欄には、各費目の単価や回数等、経費の根拠を記入する。
3 : 「小計」「合計」の欄には、各取組事項に要する経費、「総計」の欄には全取組事項に要する経費を記入する。
4 : 別葉とすることも可。
5 : 事業実施期間を複数年度とする場合は、参考として、過年度の事業費の実績及び翌年度の事業費の見込みについて、「2 事業実施経費（費目別内訳）」に準じた資料を添付すること。

第5 事業完了予定年月日

令和 年 月 日

第6 収入予算

1 収入の部

区分	本年度予算額（円）	前年度予算額（円）	比較増減（円）	
			増	減
国庫補助金				
都道府県費				
市町村費				
その他				
合計				

2 支出の部

区分	本年度予算額（円）	前年度予算額（円）	比較増減（円）	
			増	減
(1) 地域エネルギーの賦存量調査及び賦存量マップの作成				
(2) 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた取組	ア 検討会の開催			
	イ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた実証			
	ウ 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた農業機械等の導入等			
	エ 環境影響評価の実施			
	オ 横展開の取組			
合計				

第7 添付書類

(添付しない書類名は削除すること。)

- (1) 事業実施主体が協議会の場合、協議会の規約、協議会体制図等の協議会の内容が確認できる資料
- (2) 省エネルギー型ハウスへの転換に向けた農業機械等の導入等を行う場合は、次に掲げる資料を添付する。
 - ア 別紙様式第5号別添2の機械等導入計画 イ 販売会社等の見積書の写し、機械設備のカタログ等 ウ 設備の能力、稼動期間等の詳細
 - エ 位置、配置図及び平面図 オ その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料 等
- (3) 機械等のリース導入を行う場合は、次に掲げる資料を添付する。
 - ア 別紙様式第5号別添3の機械等リース計画書 イ 販売会社等の見積書の写し、機械設備のカタログ等 ウ 設備の能力、稼動期間等の詳細
 - エ 位置、配置図及び平面図 オ その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料 等
- (4) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- (5) 謝金、賃金等の経費がある場合は、その単価等の設定根拠となる資料
- (6) その他、事業計画を補足する資料として必要な資料
- (7) 市町村バイオマス活用推進計画、バイオマス産業都市構想、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画、
地球温暖化対策計画の推進に関する法律に基づく計画（区域施策編）と連携している取組である場合には、連携している取組であることが分かる資料
- (8) 脱炭素先行地域に選定されている場合、選定の内容が確認できる資料
- (9) スマート農業技術活用促進法に基づく、生産方式革新実施計画が認定されている場合、認定の内容が確認できる資料
- (10) 市町村が農林漁業循環経済先導計画を策定している場合、策定された農林漁業循環経済先導計画の内容が確認できる資料

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（省エネルギー型ハウス転換事業）
機械等導入計画書

事業実施年度	令和 年度
事業実施主体	
対象品目	

1 導入する機械等

機械等No	1	2	3
加温にかかる化石燃料の使用量削減			
生産性の維持・向上			
機種名	(記載例：地下水熱源ヒートポンプ)		
型式名	(記載例：AB-XXV)		
能力	(記載例：○馬力)		
数量（台等）		台	台
当該機械の実証面積(a)		a	a
現有機の有無 (有の場合：能力、取得年月日、台数等)			

(注) 導入した機械等について、「加温にかかる化石燃料の使用量削減」「生産性の維持・向上」の資するものに「○」を記載すること。

2 購入費助成要望額

機械等No	1	2	3
購入価格（税抜き）	(記載例：14,000,000)	円	円
購入価格（税込み）	(記載例：15,400,000)	円	円
購入費助成要望額	(記載例：6,000,000)	円	円
物件管理者	(記載例：鈴木太郎)		
物件設置・保管場所	(記載例：鈴木太郎の倉庫)		
備考	(記載例：下取り価格2,000,000円、除税額○○○円うち国費○○○円)		

(注) 1 : 下取り価格又は処分益がある場合は、控除した上で購入費助成要望額を算出ください。備考欄には、本事業の実施に伴って、下取り又は処分益が発生する場合は、その額（税抜き）を記入すること。
(計画時に額が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映せること。)

2 : 備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」、同税額がない場合には「該当なし」、

同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

3 : 販売会社等の見積書の写し、機器のカタログ等を添付すること。

4 : 機器の能力、稼働期間、規模決定根拠などの詳細を添付すること。

5 : その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料を添付すること。

購入費助成要望額合計（※3）
円

3 補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合

金融機関名	融資名	融資額	償還期間

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（省エネルギー型ハウス転換事業）
機械等リース計画書

事業実施年度	令和 年度
事業実施主体	
対象品目	

1 リース導入する機械等

機械等No	1	2	3
加温にかかる化石燃料の使用量削減			
生産性の維持・向上			
機種名	(記載例：地下水熱源ヒートポンプ)		
型式名	(記載例：AB-XXV)		
能力	(記載例：○馬力)		
数量（台等）	台	台	台
当該機械の実証面積(a)	a	a	a
現有機の有無 (有の場合：能力、取得年月日、台数等)			

(注) リース導入した機械等について、「加温にかかる化石燃料の使用量削減」「生産性の維持・向上」の資するものに「○」を記載すること。

2 リース料助成要望額

機械等No	1	2	3
リース期間 開始日～終了予定日（※1）	年 月 日～年 月 日 年	年 月 日～年 月 日 年	年 月 日～年 月 日 年
リース借受日から○年間（※2）		年	
リース物件取得予定見込額（税抜き）①	(記載例：14,000,000)	円	円
リース期間終了後の残価設定（税抜き）②	(記載例：0)	円	円
リース料助成要望額③	(記載例：7,000,000)	円	円
リース諸費用（金利・保険料・消費税等）④	(記載例：2,730,000)	円	円
機械設備等利用者負担リース料（税込み）①-②-③+④	(記載例：9,730,000)	円	円
リース物件管理者	(記載例：鈴木太郎)		
リース物件設置・保管場所	(記載例：鈴木太郎の倉庫)		

(注) 1 : ※1 及び※2 については、いずれかを記入すること。

2 : リース料助成要望額は、(1) 又は(2) のいずれか小さい額を記入すること。

(1) : ①×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内（定額の場合は1で計算）

(2) : (①-②)×1/2以内（定額の場合は1で計算）

3 : 複数の物件をリースし、当該表に収まらない場合には、表を追加し、※3の欄には、合計額を記入する。

4 : 販売会社等の見積書の写し等を添付する。

5 : その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料を添付する。

リース導入助成要望額合計（※3）
円